

▲▽活動方針の具現化に向けて▽▲

全国大会の決定事項を申し入れ

第83回定期全国大会で決定された第78年度活動方針書に基づき、昨年12月22日と23日に、海事振興連盟・関係省庁・政党などに対し、全国海友婦人会との共同申し入れを行った。申し入れには、松浦満晴組合長をはじめ、関係する各部門の職場委員が参加、自由民主党の衛藤征士郎衆議院議員（組合名誉政治参与・海事振興連盟会長）にご同行いただいた

総務省

組合より、若年船員の定着率向上や後継者確保の観点からも、情報通信インフラ整備の必要性を説くとともに、現行の洋上投票制度の問題点やインターネット投票システムの進捗状況、住民税減免措置の拡大に向けた支援の要請に加え、直接的な所管官庁ではないものの、経口抗ウイルス薬の船内設置に向けた対応について協力を要請した。

松本剛明総務大臣からは、海運業・水産業は日本経済を支える重要な産業であるとの認識と、海上で働く船員への謝意が示され、衛星コンステレーション（通信の遅延時間が短い中・低軌道に多数の衛星を配置、連携させ一体的に運用を図るもの）について説明があり、国として今後も技術的な開発への支援などを通じてサポートしていきたいとした。

また、住民税減免については、船員の誘致にも繋がることから、自治体の裁量により実施していただきたいとし、洋上投票制度については、本制度の活用に向けた広報や周知が必要であり、対象となる船員に不利益のないように対応したいとの考え方を示した上で、インターネット投票システムにおいては、選挙区や本人の特定方法などの問題点が挙げられた。

自由民主党

組合から、申し入れの重点事項として、海難防止への取り組みと安全対策をはじめ、経口抗ウイルス薬の船内設置に向けた対応を含め、新型コロナウイルス感染症への対応、情報通信インフラ整備、海洋資源調査などについて要請した。

上川陽子幹事長代理からは、海難防止への取り組みと安全対策は、事故を未然に防ぐべく必要なことであり、重大な事故に至ることのない仕組みづくりに取り組んでいきたいとした。

また、経済安全保障の観点からも、船で働く船員は必要不可欠であり、新たな担い手確保のために、自身の経験からも幼少期の体験が重要だと考えている。「海の日」の固定化や海に親しむ活動を推進していきたいとの考え方が示された。

衛藤征士郎衆議院議員からは、全項目の要望をしっかりと受け止めていただき、今後の政策に反映できるよう対応していただきたいと要請した。